

## 新潟市個人市・県民税及び法人市民税均等割減免事務処理要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、新潟市市税条例（以下「条例」という。）及び新潟市市税条例施行規則（以下「規則」という。）で規定する個人市・県民税の減免事務処理の運用に必要な事項を定める。

(所得が激減した者)

第2条 規則第11条第2号に規定する「所得が激減した者」とは、減免申請者（以下「申請者」という。）の所得の状況が規則別表第2適用範囲の欄のとおりとなった者をいう。

(生活が著しく困難であると認めるもの)

第3条 規則第11条第2号に規定する「生活が著しく困難であると認めるもの」については、申請者及び生計を一にする親族で構成する世帯（以下「世帯」という。）単位で行い、下記のいずれにも該当するものとする。

(1) 世帯の属する者の収入見込額の総額が、申請者の扶養人数による給与収入における条例に規定する均等割非課税以下の額であること。

この場合において、「収入見込額」とは、申請年の1月から12月までに受け取った又は受け取る予定の雇用保険、退職手当の2分の1相当額、傷病手当、給与、年金、その他の全ての収入について、合算した額を給与収入とみなして算出した額をいう。以下同じ。

(2) 減免申請を行った日における世帯の属する者の保有する預金の額が、申請者の扶養人数による給与収入における条例に規定する均等割非課税以下の額（10万円未満切り上げ）であること。

(3) 世帯に属するいずれの者も、居住用以外の土地、家屋を保有していないこと。

ただし、特別の事情がある場合は別途個別に判断する。

2 前項の世帯が同一であると申告した者のうち、別居している者については、個々具体的事情により判断する。

(納税が困難であると認められる者)

第4条 規則第11条第8号ウに規定する「納税が困難であると認められる者」については、下記のいずれにも該当する者とする。

(1) 申請者の収入見込額が扶養人数による給与収入における条例に規定する均等割非課税以下の額であること。

(2) 減免申請を行った日における申請者の保有する預金の額が、申請者の扶養人数による給与収入における条例に規定する均等割非課税以下の額（10万円未満切り上げ）であること。

(3) 申請者が、居住用以外の土地、家屋を保有していないこと。ただし、特別の事

情がある場合は別途個別に判断する。

(減免申請書等)

第5条 条例第46条第2項により行う申請は、次の様式により行うものとする。

- (1) 規則第11条第1号から第3号、第8号及び第9号の場合 個人市・県民税減免・森林環境税免除申請書(別記様式第1号)
- (2) 規則第11条第4号から第7号の場合 法人市民税均等割減免申請書(別記様式第2号)

2 前項第1号の申請書には、次の各号に掲げる書類を添付するものとする。

- (1) 規則第11条第2号に該当する場合 個人市・県民税減免・森林環境税免除申請理由書(別記様式第3号(その1))
- (2) 規則第11条第8号イ又はウに該当する場合 個人市・県民税減免申請理由書(別記様式第3号(その2))
- (3) その他市長が必要と認め指示する書類  
(承認(不承認)決定通知書)

第6条 前条第1項の申請書が提出された場合において、これに対する承認又は不承認の決定をしたときは、次の様式により通知するものとする。

- (1) 前条第1項第1号の場合 個人市・県民税減免・森林環境税免除決定通知書(別記様式第4号)
- (2) 前条第1項第2号の場合 法人市民税均等割減免承認(不承認)通知書(別記様式第5号)

附 則

この要綱は、平成19年10月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和6年4月1日から施行する。

年度 個人市・県民税減免 申請書  
 森林環境税免除

年 月 日

(宛先)新潟市長

住所  
 申請者  
 氏名

電話番号

徴収区分	普通徴収	照会コード	
	特別徴収	指定番号	
		宛名番号	

減免・免除を申請する税目  個人市民税・県民税  森林環境税

賦課額	個人市民税		個人県民税		森林環境税	年税額
	所得割額	均等割額	所得割額	均等割額		
	円	円	円	円	円	円

期 月 別 税 額	普通徴収			給与特別徴収		摘要
	期別	税額	納期限	月別	税額	
	1期	円	年 月 日	月	円	
	2期	円	年 月 日	月～ 月	円	
	3期	円	年 月 日	年金特別徴収		
				月別	税額	
	4期	円	年 月 日	仮徴収 (4・6・8月)	円	
随時 過年	円	年 月 日	本徴収 (10・12・2月)	円		

減免・免除を受けようとする理由

生活保護の有無	有 ・ 無	担当
保護の種類	<input type="checkbox"/> 生活扶助 <input type="checkbox"/> 上記以外 ( )	

注 減免・免除を受けようとする理由が、火災の場合は、消防署の「被災証明書」を添付してください。


 受付印

管理番号

法人番号

## 法人市民税均等割減免申請書

(宛先)新潟市長

年 月 日

所在地 \_\_\_\_\_

名 称 \_\_\_\_\_

電話番号 \_\_\_\_\_

代表者氏名 \_\_\_\_\_

新潟市市税条例第46条第1項第5号から第8号までの規定に該当し、減免を受けたいので、別紙書類を添えて申請します。

前年4月1日から3月31日までの間に新潟市に事務所又は事業所を有していた期間	年 月 日から 年 月 日まで
減免を受けようとする法人市民税の均等割額	円
減免申請理由 (該当するものの番号に○印をつけてください。)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 公益社団法人又は公益財団法人で非収益事業のみを行う者であるため</li> <li>2 一般社団法人(非営利型法人に該当するものに限る。)又は一般財団法人(非営利型法人に該当するものに限る。)で非収益事業のみを行う者であるため</li> <li>3 地方自治法第260条の2第1項の認可を受けた地縁団体で非収益事業のみを行う者であるため</li> <li>4 特定非営利活動促進法第2条第2項の特定非営利活動法人で非収益事業のみを行う者であるため</li> </ol>
添付書類	収支計算書(写し可)

注 この申請書は、「法人市民税均等割申告書」と一緒に納期限までに提出して下さい。

個人市・県民税減免  
森林環境税免除 申請理由書

年 月 日

申請理由と現在の状況は下記のとおりです。

申請者（納税義務者） 住 所  
氏 名  
電話番号 ( )

①減免・免除申請理由

- 失業又は廃業により収入・所得が激減し、生活が著しく困難となったため。
- その他の事由により収入・所得が激減し、生活が著しく困難となったため。  
(具体的な事由： )

②申請者の今年の収入	申請理由発生前の収入金額	給与・年金等	収入の種類	円
		事業所得等	収入の種類	円
			必要経費	円
	その他	収入の種類	円	
	今後の収入見込額	雇用保険	日額 日数 月額 月数	円
		退職手当	勤続期間 年 月 日から 年 月 日 総額 円×1/2	円
		傷病手当		円
		給与・年金等	収入の種類	円
		その他 例 仕送り	収入の種類	円

③世帯の状況 ( 人世帯)	世帯員（申請者以外）の今年中の収入見込金額			
	氏名	続柄	収入の種類・計算	円
	氏名	続柄	収入の種類・計算	円
	氏名	続柄	収入の種類・計算	円

④預貯金の状況	世帯合計	円
---------	------	---

⑤資産の状況 (居住用以外)	無 有	土地	地目・用途	m <sup>2</sup>
		家屋	用途	m <sup>2</sup>

⑥添付書類	<p>※同一世帯の世帯員全員分が必要です。</p> <p><input type="checkbox"/> 収入に関する書類 (源泉徴収票、給与明細、年金振込通知書、雇用保険受給資格者証、傷病手当受給決定通知書等)</p> <p><input type="checkbox"/> 預貯金に関する書類 (預貯金通帳の写し等)</p> <p><input type="checkbox"/> 居住用以外の資産に関する書類 (登記事項証明書等)</p> <p><input type="checkbox"/> その他 (離職票、廃業届等) ( )</p>
-------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

個人市・県民税減免申請理由書

年 月 日

申請理由と現在の状況は下記のとおりです。

申請者 (納税義務者) 住 所  
氏 名  
電話番号 ( )

① 減免申請理由

- 申請者又は生計を一にする親族に係る多額の医療費を支出したため。
- 納税者が死亡し、相続人において納税が困難なため。

② 申請者の今年の収入	申請理由発生前の収入金額		収入の種類				円
	今後の収入見込額	雇用保険	日額	日数	月額	月数	円
		退職手当	勤続期間	年 月 日から	年 月 日		円
			総額	円×1/2			
		傷病手当					円
	給与・年金等	収入の種類				円	
	その他 例 仕送り	収入の種類				円	

③世帯の状況  ( 人世帯)	世帯員 (申請者以外)			
	氏名	続柄	氏名	続柄
	氏名	続柄	氏名	続柄

④預貯金の状況	円 (申請者のみ)			
---------	-----------	--	--	--

⑤資産の状況 (居住用以外)	無 有	土地	地目・用途	m <sup>2</sup>
		家屋	用途	m <sup>2</sup>

⑥医療費の支出 状況	下記の者に係る多額の医療費支出があった。 <input type="checkbox"/> 申請者 <input type="checkbox"/> 生計を一にする親族 (氏名・続柄 )			
	今年中の医療費支払額	円		
	健康保険等から補てんされる額	円		

⑦相続の状況	相続によって得た資産(居住用の土地・家屋を除く時価)	退職手当等 (収入金額)
	円	円

⑧添付書類	<input type="checkbox"/> 収入に関する書類 (源泉徴収票、給与明細、年金振込通知書、雇用保険受給資格者証、傷病手当受給決定通知書等)			
	<input type="checkbox"/> 預貯金に関する書類 (預貯金通帳の写し等)			
	<input type="checkbox"/> 居住用以外の資産、相続によって得た資産に関する書類 (登記事項証明書等)			
	<input type="checkbox"/> 医療費、保険金等に関する書類 (医療費の領収書・明細書、保険金支払通知書等)			
	<input type="checkbox"/> その他 ( )			

(注) ④⑤⑦は、相続人の場合の記入箇所です。

別記様式第4号

第 号の2	個人市・県民税減免 森林環境税免除 決定通知書		
年 月 日			
住(居)所			
氏 名 様			
新潟市長 印			
年 月 日提出された個人市・県民税の減免及び森林環境税の免除申請 に対して、下記のとおり決定したので、新潟市個人市・県民税及び法人市民税均等割減 免事務処理要綱第6条第1項及び新潟市森林環境税免除事務処理要綱第5条の規定によ り通知します。			
番 号	第 号	所 属 年 度	年度
納 期 の 別			
税 目	個 人 市 ・ 県 民 税		
承 認 の 可 否	承 認 ・ 不 承 認		
当 初 税 額 ( ア )	円		
減 免 税 額 ( イ )	円		
差引納付税額(ア-イ)	円		
承 認 し な い 理 由			
税 目	森 林 環 境 税		
承 認 の 可 否	承 認 ・ 不 承 認		
当 初 税 額 ( a )	円		
免 除 税 額 ( b )	円		
差引納付税額(a-b)	円		
承 認 し な い 理 由			

備考 行政不服審査法及び行政事件訴訟法に基づく教示を記載すること。

管理番号	
------	--

法人市民税均等割減免 ⎵ ⎵ 通知書

承認  
不承認  
変更

第 年 月 日

様

新潟市長 印  
(担当)

年 月 日提出された公益法人等の法人市民税減免申請に対し、新潟市市税条例第46条第1項の規定により下記のとおり承認(不承認・変更)したので通知します。

記

申告年度	年度	税目	法人市民税(均等割)
新潟市に事務所等を有していた期間			年 月 日から 年 月 日まで
申告による法人市民税の均等割額			円
減免する均等割額			円
減免承認(不承認・変更)後の均等割額			円
減免承認理由	新潟市市税条例第46条第1項第 号該当		
減免不承認理由			
減免変更理由			

備考 行政不服審査法及び行政事件訴訟法に基づく教示を記載すること。